

日本エコシステム株式会社

証券コード：9249

福証IRフェスタ2026秋 会社説明会資料



会社概要

01

社会・環境と共に発展できる 「エコシステム」の実現へ

社会への貢献を第一と考え、
多様化する社会のニーズに応え続けるために、
より一層の企業価値向上に努め、社会に必要とされ続ける
「300年企業」の創造を目指してまいります。

代表取締役社長 松島 穰

基本情報

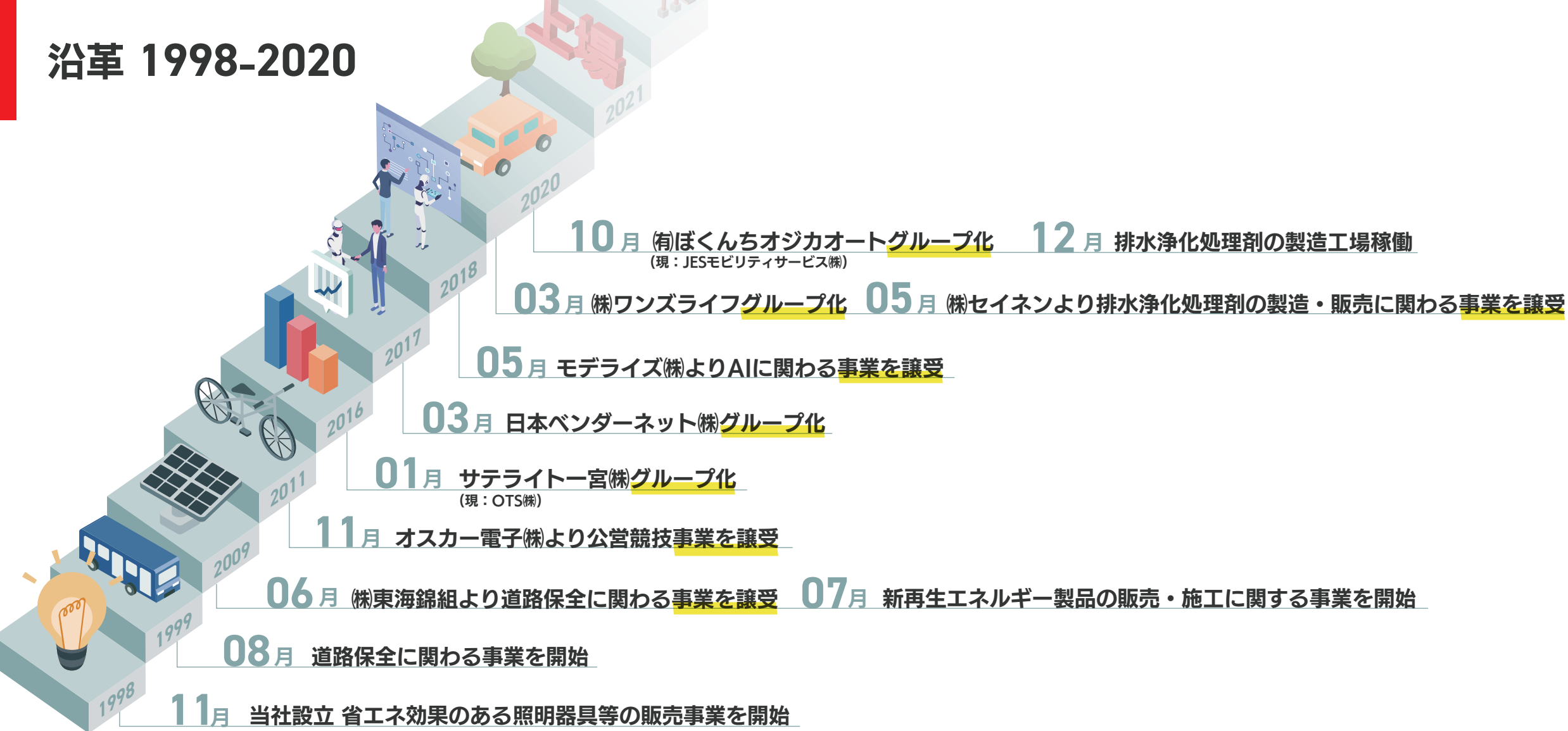
会社名	日本エコシステム株式会社
会社所在地	愛知県一宮市本町 2 丁目 2 番 2 号 JES 一宮ビル 11F
創業年月日	1998 年 11 月 28 日
代表者	代表取締役社長 松島 穰
資本金	1,005,097,563 円 ※26/6/30 時点
決算期	9 月
発行済株式数	8,713,200 株 ※26/6/30 時点
従業員数	連結 852 名（平均臨時雇用人員含む） ※26/6/30 時点

上場市場

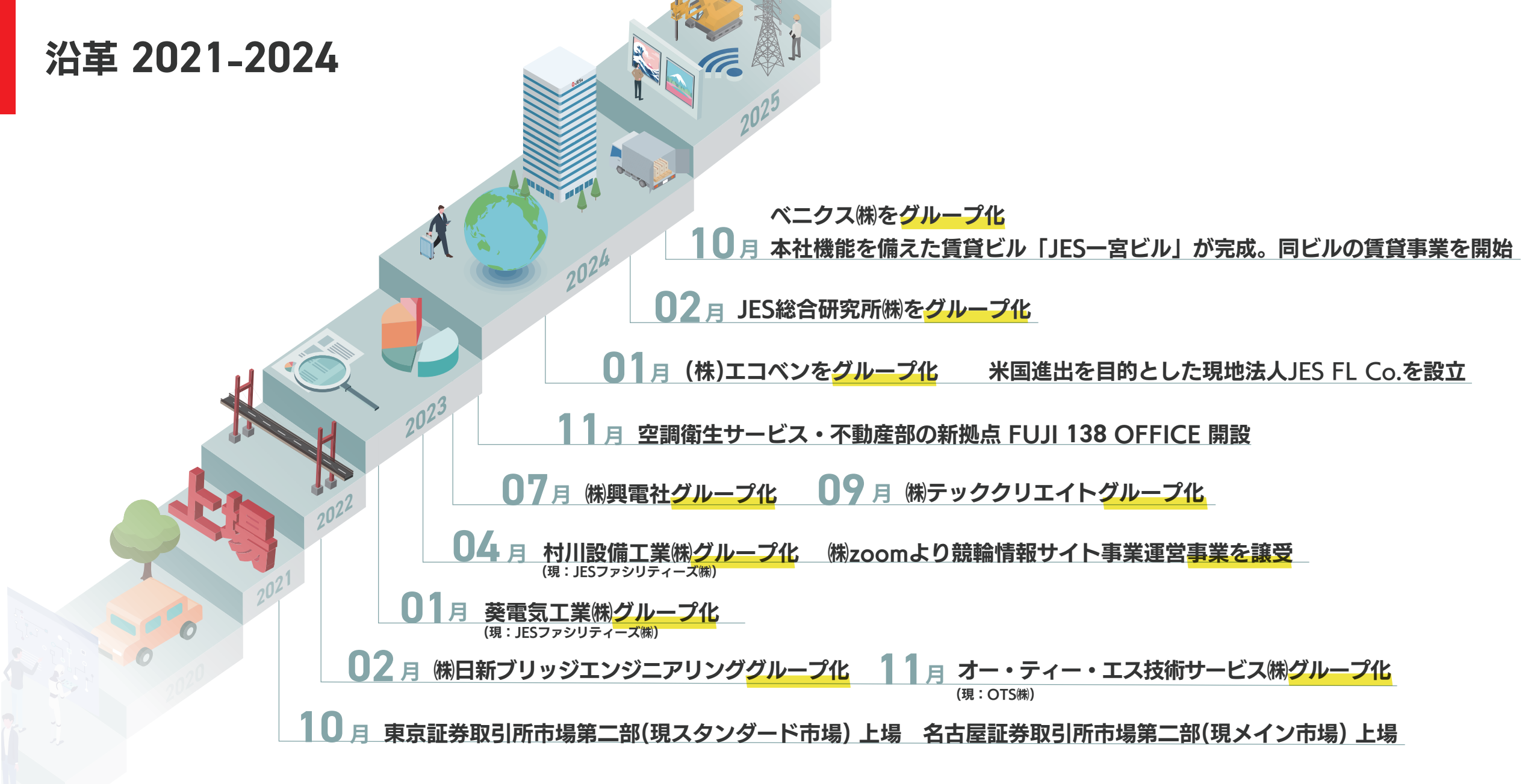
福岡証券取引所 本則市場
東京証券取引所 スタンダード市場
名古屋証券取引所 メイン市場
札幌証券取引所 本則市場



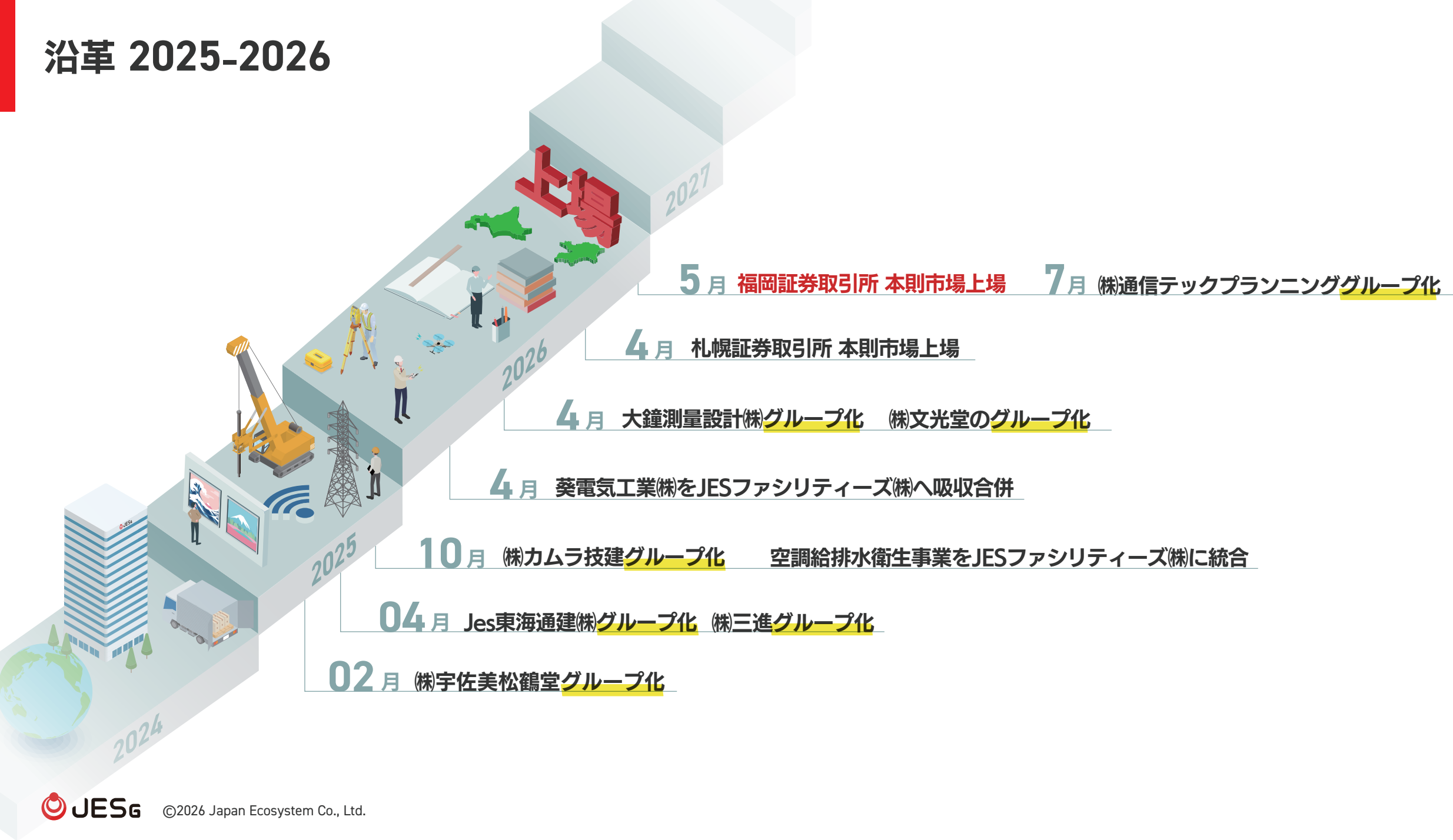
沿革 1998-2020



沿革 2021-2024



沿革 2025-2026





社会の課題を解決し 必要とされ続ける300年企業を創造

時代ごとの外部環境の変化に柔軟に適応し、社会が求めるサービスを提供し続ける「300年企業」へ

300年企業に向けて

社会的
意義

経済的価値

事業成長

社会の持続的
な成長

公益資本主義による 持続可能な経営を推進

社会課題に取り組む事業を推進し、
経済的価値および社会的意義の向上を同時に実現

企業価値の
向上

戦略的多様性による成長加速と
景気や災害などに左右されない強固な経営基盤を構築

存在意義

- 社会の課題を解決し 必要とされ続ける300年企業を創造

— 時代の変化や外部環境に柔軟に適応し、社会が求めるサービスを提供 —

社是

未晃道

MIKODOU

未来の地球を照らし
輝き続ける事業を創造します。

経営理念

- 事業を通じ、物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の維持にも貢献します。

経営姿勢・企業文化

- 【経営姿勢】 世界的視野を持ち、人間尊重と信用を重んじ感謝を旨とします。
【企業文化】 先人より学び、活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を創生します。

当社が目指す公益資本主義とは



社会インフラにおける社会課題



当社が取り組む現在の社会課題



社会インフラの老朽化

建設後50年を経過する
インフラの割合 2023→2040

	トンネル	道路橋
2023年3月	約 25 %	約 37 %
2030年3月	約 35 %	約 54 %
2040年3月	約 52 %	約 75 %

エネルギーの効率化

温室効果ガス排出量を
2030年度に2013年度比**-46**%

2030年度目標	- 46 % (2013年度比)
2035年度目標	- 60 % (2013年度比)
2040年度目標	- 73 % (2013年度比)
2050年度目標	排出・吸収量：0 (ネットゼロ)

環境基準の達成

BODまたはCODの2023年度の
環境基準達成率は**89.1**%

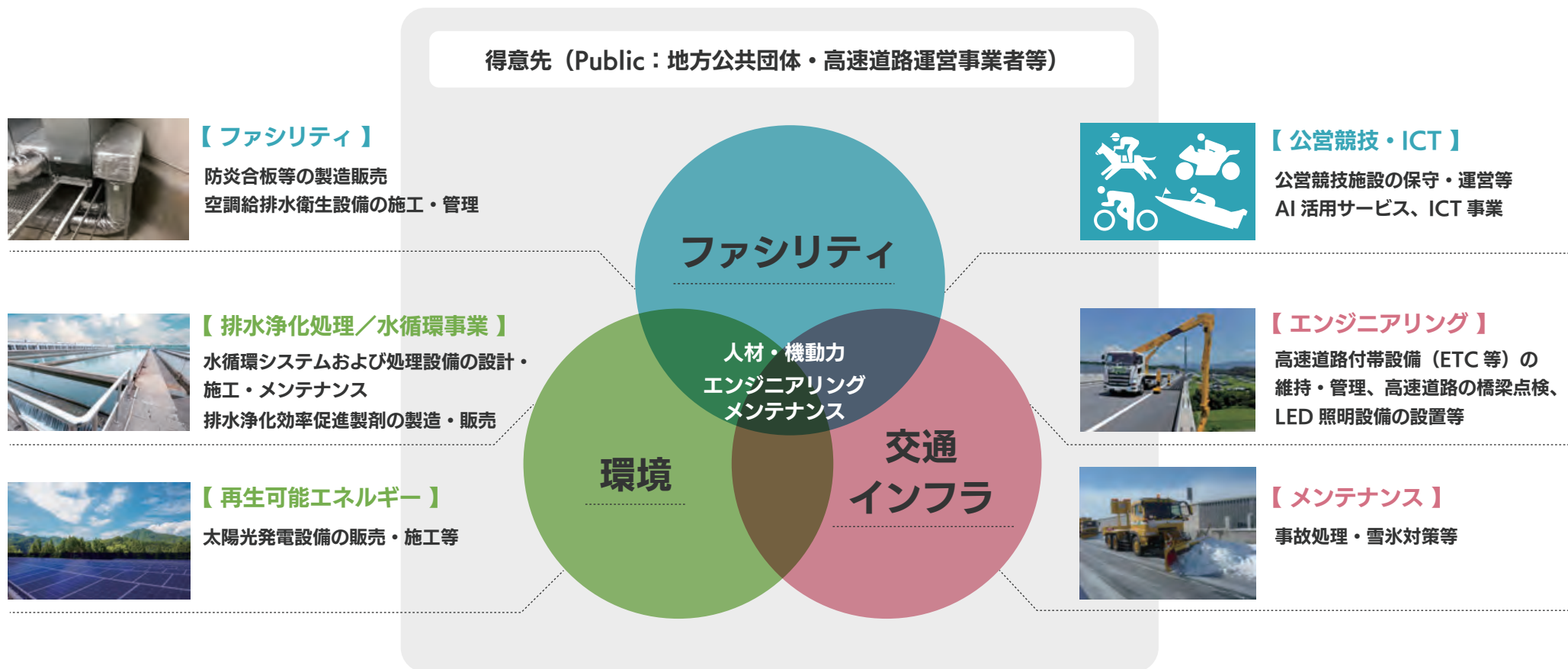
	河川	湖沼	海域	全体
2021年度	93.1 %	53.6 %	78.6 %	88.3 %
2022年度	92.4 %	50.3 %	79.8 %	87.8 %
2023年度	93.8 %	52.6 %	80.5 %	89.1 %

当社の事業領域



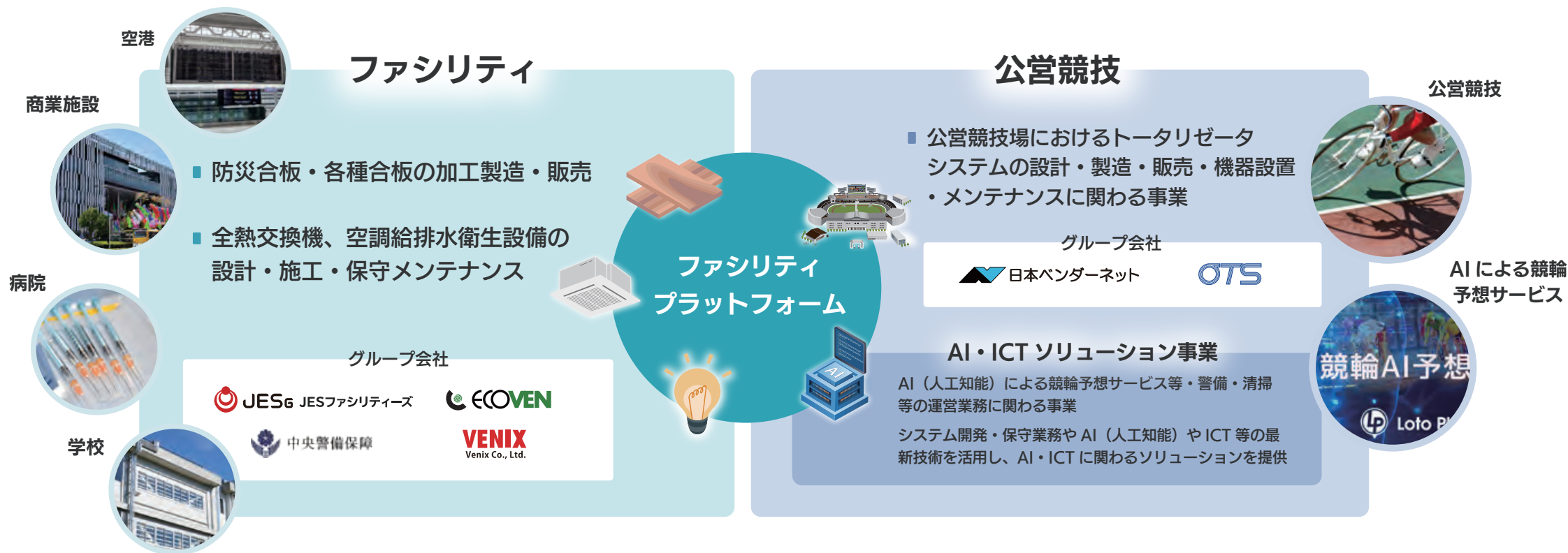
当社グループと主要セグメント

エンジニアリング・メンテナンスを強みに公共施設・環境関連向け「**社会インフラサービス企業**」として事業展開



ビジネスモデル ファシリティ事業

- ファシリティ事業では、地域社会の快適性・利便性向上に貢献する生活インフラサービスを提供
- 公営競技事業では、地域活性化に資する社会的意義の高い事業を展開



ビジネスモデル 環境事業

- 2020年より排水浄化処理事業を開始、長期成長分野の事業として育成中
- 産業用太陽光発電設備の施工および売電が現在の主力事業



ビジネスモデル 交通インフラ事業

- 高速道路上のエンジニアリング&メンテナンスに特化
- 高度な安全技術で高付加価値の高い収益性を実現

地方公共団体
高速道路会社



JESグループ **10** 社
交通インフラ分野



M&Aおよび事業譲受の実績26件

上場前 9件

1 (株)東海綿組 2009年6月 事業譲受	2 オスカー電子(株) 2011年11月 事業譲受	3  (現:OTS(株)) 2016年1月 グループ化(100%)
4  日本バンダーネット 2017年3月 グループ化(100%)	5  中央警備保障 2017年3月 グループ化(100%)	6 モデライズ(株) 2018年5月 事業譲受
7  2020年3月 グループ化(100%)	8  2020年5月 事業譲受	9 BOKUNCHI オジカオート (現:JESモビリティサービス(株)) 2020年10月 グループ化(100%)

上場後 17件

10  2022年2月 グループ化(100%)	11  2022年11月 グループ化(100%)	12  2023年1月 グループ化(100%)	13  2023年4月 グループ化(100%)	14  2023年4月 事業譲受
15  2023年7月 グループ化(100%)	16 株式会社 テッククリエイト 2023年9月 グループ化(100%)	17  2024年1月 グループ化(100%)	18  JES総合研究所 Japan Eco System Research Institute 2024年2月 グループ化(100%)	19  Venix Co., Ltd. 2024年10月 グループ化(100%)
20 株式会社 宇佐美松鶴堂 2025年2月 グループ化(100%)	21  Jes 東海 通建 2025年4月 グループ化(100%)	22  株式会社 三進 2025年4月 グループ化(100%)	23  2025年10月 グループ化(100%)	24  大達企画設計株式会社 2026年4月 グループ化(100%)
25 株式会社 文光堂 2026年4月 グループ化(100%)	26  株式会社 通建 テックプランニング 2026年7月 グループ化(100%)			

■ 事業譲受 ■ グループ化

グループ会社

ファシリティ



6社

- ・日本ベンダーネット株式会社
- ・株式会社エコベン
- ・中央警備保障株式会社
- ・ベニクス株式会社
- ・OTS 株式会社
- ・JES ファシリティーズ株式会社

※1

交通インフラ

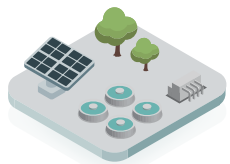


10社

- ・株式会社ワンズライフ
- ・株式会社テッククリエイト
- ・大鐘測量設計株式会社
- ・JES モビリティサービス株式会社
- ・Jes 東海通建株式会社
- ・株式会社通信テックプランニング
- ・株式会社日新ブリッジエンジニアリング
- ・株式会社三進
- ・株式会社興電社
- ・株式会社カムラ技建

※1

環境



1社

- ・JES テイコク株式会社

※1

アセットマネジメント



4社

- ・JES FL Co.
- ・JES 総合研究所株式会社
- ・株式会社宇佐美松鶴堂
- ・株式会社文光堂

※1

歴史とシナジーで拓く300年企業

当社は、「300年企業」の実現を目指しています。M&Aを通じて老舗企業の歴史やノウハウを取り込みながら、多様な事業を展開し、グループシナジーを創出することで、環境変化に強い事業基盤を構築し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

創業1年～20年

5社

ワンズライフ17年
JESティコク14年
JES FL Co.3年
JES総合研究所3年
Jes東海通建2年

創業21年～50年

7社

JESMS kamura giken
VENIX Venix Co., Ltd.
CTP 株式会社 通信テックプランニング
テッククリエイト

JESモビリティサービス37年
カムラ技建37年
ベニクス35年
日新ブリッジエンジニアリング32年
エコベン30年
通信テックプランニング25年
テッククリエイト25年

創業51年～240年

9社

JESg JESファシリティーズ
日本バンダーネット 株式会社 三進
中央警備保障 大鐘測量設計
OTS

JESファシリティーズ78年
日本バンダーネット57年
三進55年
中央警備保障54年
大鐘測量設計53年
OTS52年

JESg300

グループの総合力で
300年企業を創造

株式会社
宇佐美松鶴堂

文光堂

興電社
Kou・Den・Syu

宇佐美松鶴堂240年
文光堂127年
興電社103年

1年～10年

11年～20年

21年～30年

31年～40年

41年～50年

51年～60年

61年～100年

101年～240年

JESグループ拠点

中部地方を起点に74拠点
M&Aで全国各地へエリア拡大

海外
グループ
1拠点



アメリカ グループ拠点
JES FL Co. 本社

九州
当社
1拠点



京都 グループ拠点
宇佐美松鶴堂 本社

中国・四国
グループ
6拠点



金沢 グループ拠点
テッククリエイト 本社

近畿
グループ
2拠点

東海・北陸
当社
11拠点

グループ
45拠点



愛知 FUJI 138 OFFICE

関東
当社
1拠点

グループ
4拠点

東北
グループ
2拠点



東京 グループ拠点
日本バンダーネット 本社

北海道
グループ
1拠点



愛知 一宮本社

直近の業績

02



3Q損益計算書サマリー

グループインしたJ e s 東海通建・三進・カムラ技建が売上高・営業利益共に通期寄与。
全ての事業セグメントにおいて対前年比で売上高・営業利益共に増加基調を継続

(百万円)

	2025 年 9 月期 3Q 実績	2026 年 9 月期 3Q 実績	対前年比	通期計画 2025/11/14 公表	進捗率 対計画比
売 上 高	8,221	10,797	131.3%	14,200	76.0%
営 業 利 益	313	1,068	340.8%	1,000	106.8%
経 常 利 益	342	1,083	316.4%	1,000	108.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	413	754	182.7%	575	131.3%

3Qセグメント別 売上・営業利益構成比

ファシリティ事業

売上高 **4,398** 百万円

営業利益 **530** 百万円

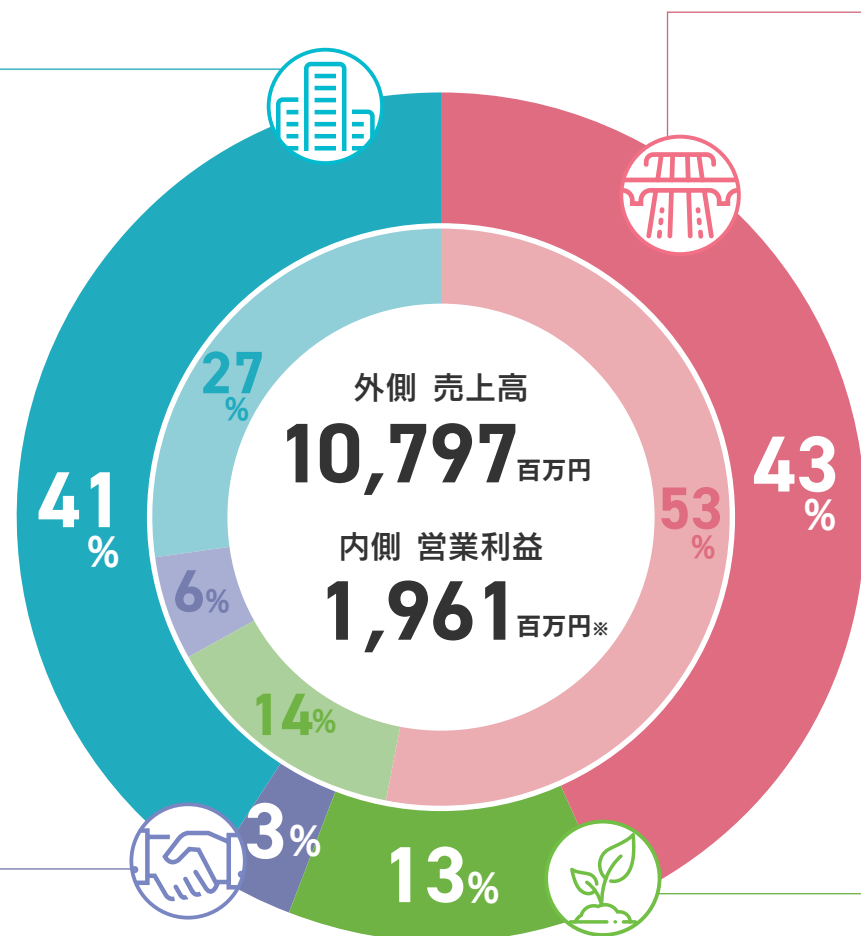
- 電気・空調衛生設備事業
- 公営競技事業 ● 防災パネル事業

アセットマネジメント事業

売上高 **364** 百万円

営業利益 **115** 百万円

- 不動産・保険事業 ● AI・ICTソリューション事業
- 海外事業 ● その他事業



交通インフラ事業

売上高 **4,690** 百万円

営業利益 **1,042** 百万円

- メンテナンスサービス事業
- エンジニアリングサービス事業

環境事業

売上高 **1,344** 百万円

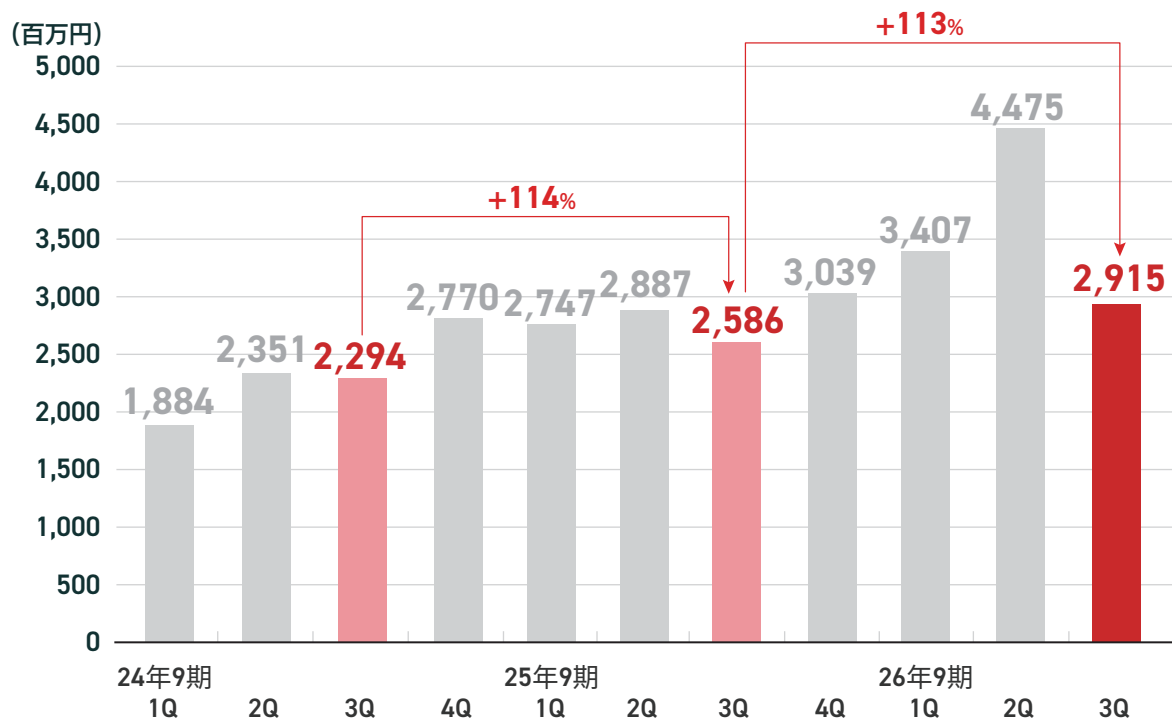
営業利益 **274** 百万円

- 産業用太陽光発電設備事業
- 環境修復事業 ● アクアリウム事業

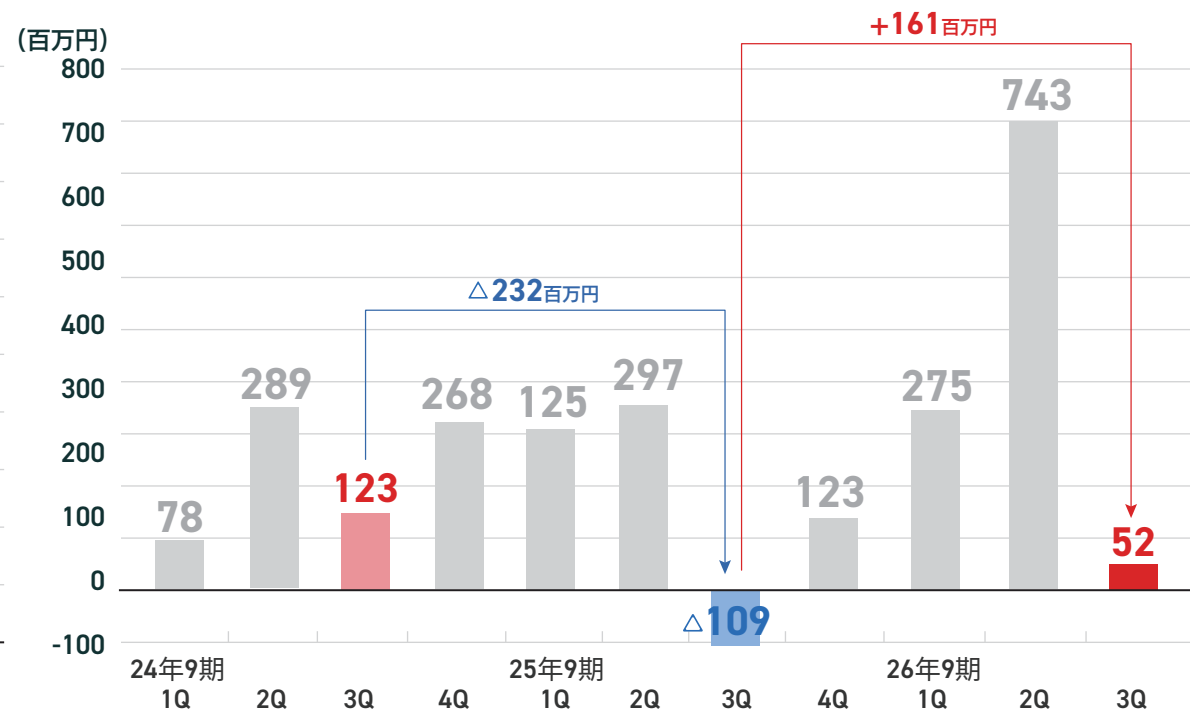
売上高・営業利益の四半期推移

M&Aの継続的実行により売上高は対前年同期に比べて順調に推移したものの、新規M&Aによる付随費用および第2四半期反動による第3四半期売上減少の影響等により営業利益は減少

売上高の四半期推移



営業利益の四半期推移



3Qファシリティ事業の売上高・営業利益

ファシリティ、公営競技関連、ICTソリューション

売上高

4,398 百万円 112.8% 

営業利益

530 百万円 124.0% 

対前年比



分析

- ① 空調給排水衛生設備の設計・施工・保全に関わる事業が好調
- ② 公営競技案件およびICTソリューション事業は堅調に推移



今後の取り組み

- ① 2026年4月においてJESファシリティーズと葵電気工業の統合により、空調給排水衛生設備事業の更なるシナジー効果の発揮
- ② 公営競技事業の営業体制強化

3Q 環境事業の売上高・営業利益

水循環システム・アクアリウム、産業用太陽光発電設備の施工

売上高

1,344百万円 112.3%  UP

営業利益

274百万円 119.8%  UP

対前年比



分析

- ① 水処理剤の事業規模拡大が順調に継続
- ② 産業用太陽光（再生可能エネルギー）発電設備が売上・営業利益共に順調に推移



今後の取り組み

- ① 環境事業に関する事業領域の拡充
- ② 人材確保による施工体制の強化

※LED事業の報告セグメントを交通インフラ事業から環境事業に変更したことに伴い、前3Qも変更後の区分により、比較しております。

3Q 交通インフラ事業の売上高・営業利益

施設（電気通信等）保全業務、道路保全業務

売上高

4,690 百万円 164.6%  UP

営業利益

1,042 百万円 241.4%  UP

対前年比



分析

- ① 2025年4月よりグループ化したJ e s 東海通建・三進および2025年10月よりグループ化したカムラ技建の通期寄与
- ② 高速道路運営事業者からの受注が堅調に推移



今後の取り組み

- ① カムラ技建、大鐘測量設計および通信テックプランニングとのグループシナジーの発揮
- ② 神奈川県に興電社・石川県のテッククリエイトの両拠点を活かしたエリア拡大
- ③ 技術者の獲得及び教育によりエンジニアリングサービスを強化

中期ビジョン

03



中期視点のありたい姿 - JESG VISION 2030 -

社会課題を解決し、社会的意義と経済的価値を両立することで持続可能な成長を実現する

効率化 人材重視で未来をつくる

従業員がやりがいを持てる環境をつくる。
人材育成とダイバーシティ推進で多様な才能を活かし、
企業価値向上と持続的成長を実現

注力 グループの力で未来をつくる

顧客・ノウハウ・人材を共有し組織間連携を強化。
採用や人事制度の統一で一体感を深め
グループ総合力を最大化

強化 堅実な財務戦略で未来をひらく

成長性・収益性を十分に考慮した資源配分となるように最適化。
未来づくりに適した投資基準と検証プロセスで中長期的な成長と企業価値向上を実現する規律ある成長投資を推進

変革 アート経営で未来をデザイン

アートの感性や創造性を経営に取り入れ、
人とAIの融合により業務改革を推進し、次世代社会をデザイン

中期視点の成長目標 - JESG VISION 2030 -

既存事業とM&Aの両輪で継続的な成長を目指し
次に向かう先に時価総額500億円という目印を置く

数値目標

- ▶ 連結売上高 **500億**～
- ▶ 営業利益率 **8%～10%**
- ▶ 売上高CAGR 
オーガニック **2%～5%** + インオーガニック ***%**

行動目標

- ▶ エンジニアの力で未来を駆動
グループ横断の人材交流と育成で、エンジニアの価値と生産性を最大化するエコシステムを構築
- ▶ M&Aと地域貢献で成長を加速
戦略的M&Aでシナジーを創出。インフラ維持と地域活性化を通じて、ブランド価値と持続的成長を実現
- ▶ プラットフォームで価値を結ぶ
群戦略による複数サービスの融合と、上流から下流まで対応するワンストップ・ソリューションの追求

社会インフラサービスのプロフェッショナル企業へ

時価総額
500 億円

公益資本主義に
基づく年輪経営

AI を超える、人だからできる仕事。 **“手触り感”** のある事業で新たな価値を創造

事業の強化

■ 提案から始まる価値創造

施工や保守を超え、企画・提案の上流工程から関与。付加価値の高いワンストップ・ソリューションで顧客満足と収益力を最大化

■ 成功を広げ、成長を加速

成功モデルとノウハウを事業・地域へ横展開。グループ全体でシナジー効果を最大化し、持続的な成長を実現

■ M&Aで広げる未来の可能性

シナジー創出を見込む企業とのM&Aで技術を深め高め、商圈を拡大。事業ポートフォリオを強化し、成長を加速



エンジニアの強化・増員

■ 未来をつくる技術者育成

技術承継の強化と事業ローテーションで若手を育成。高難度資格取得を支援し、次世代のエンジニアリング力を最大化

■ トップエンジニアと多様性で成長を牽引

必要なスキルと人材を見える化し、採用とM&Aで高レベルなエンジニアを確保。女性や外国人の要職登用でダイバーシティを推進し組織力を強化

事業強化とエンジニア増員を両輪に成長を加速

当社らしいM&Aの特徴

規模を追うのではなく「融合と価値」を重視する未来づくり・仲間づくり

M&A投資額の拡大

100～
300億

新たな仲間との共創 PMI とガバナンス

価値評価と融合を 重視したアプローチ

- 価値観の共有
- 相乗効果の創出
- 財務リスクの低減
- 将来の負担を考慮した
堅実な評価



- 企業風土の尊重(融合・相乗に注力)
- 円滑で穏やかなグループ統合を目指す
- 財務・経理実務、人事制度等の標準化
- CMSによるグループ資金の一元管理
- システム導入
(会計・連結・販売購買・電子署名・勤怠等)

300年後の未来へ

持続的な企業価値向上

過去の実績
(PMIノウハウ)

～2025年 9月期

次期 M&A 戦略投資計画 2026 年 9 月期 ～ 2030 年 9 月期

～2298年

M&A投資枠の拡大と健全な財務基盤

前中期経営計画
(2023～2025年9月期)

次期計画 (2026～2030年9月期)

前中期経営計画より増額

投資額

- 投資目標 30～50億
- 投資実績 38億

M&A件数

- 累計紹介件数 286件
- 実行件数 11件

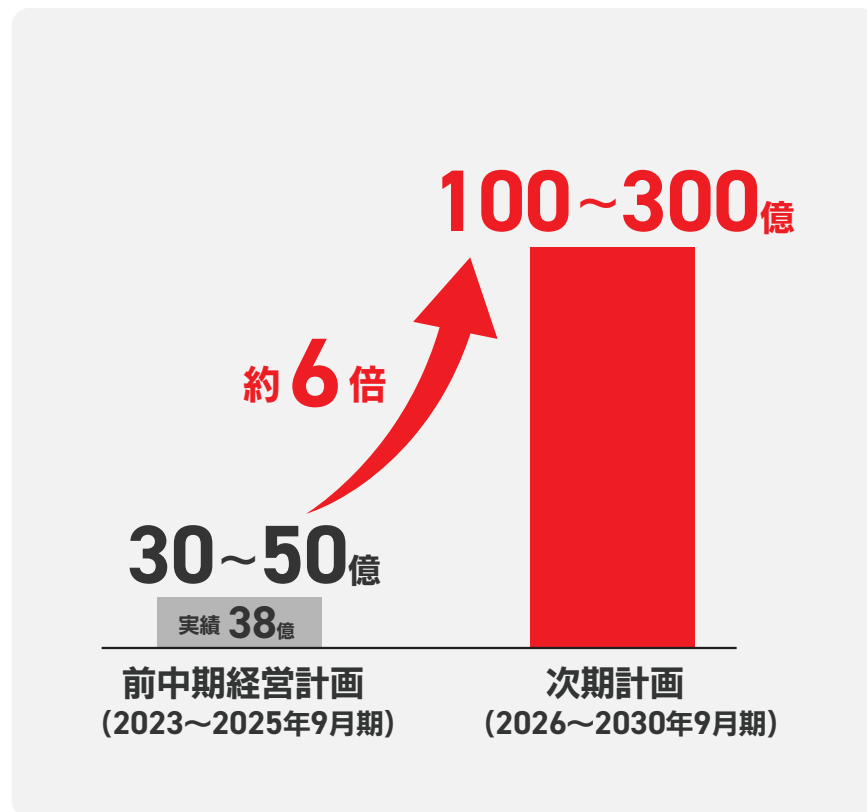
100～300億※

POINT

M&A投資枠を前中計の38億円から拡大

営業CFと借入金を中心とし、
有利子負債比率を適切にコントロール

健全な財務基盤を維持しつつ
成長投資を実行



株主還元



04

配当と株主優待

2026 年 9 月期は、年間配当を **18 円 / 株** へ増配予定。

上場以来継続して **4 期連続増配**。

第 2 四半期 中間配当を 9 円 / 株、期末配当を 9 円 / 株とし、

安定性・継続性のある累進配当に加え、**利回りを重視した株主優待制度**も継続して実施

2026年9月期（予想）

中間配当	9.00円/株
期末配当	9.00円/株

年間配当	18.00円/株
年間株主優待	30,000円 (クオカード)

2025年9月期

中間配当	8.66円/株 ※1
期末配当	9.00円/株

年間配当	17.66円/株
年間株主優待	30,000円 (クオカード)

株主優待制度の変更（拡充）

株主様への還元強化を目的として、優待の対象範囲を保有株式数6単元以上から5単元以上へと拡充。
2026年3月末日現在の株主名簿に記載された株主様より適用



現行 2026年 3月末以降 5単元（500株以上）

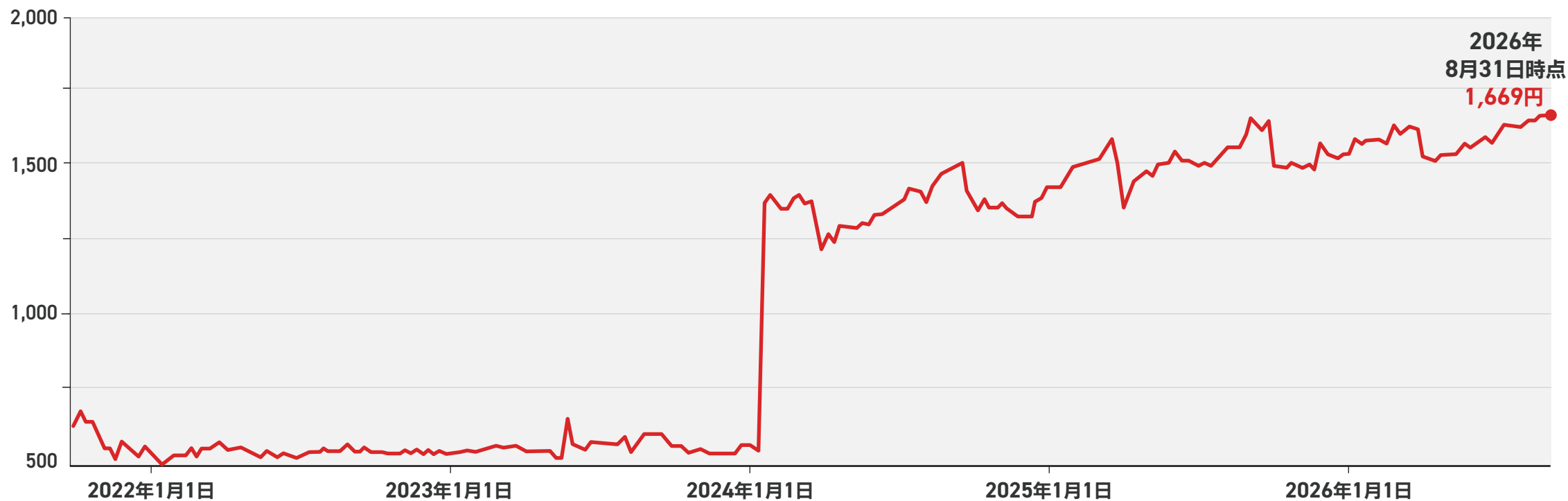
毎年3月末日 5単元（500株）以上
当社オリジナルQUOカード 15,000円分
毎年9月末日 5単元（500株）以上
当社オリジナルQUOカード 15,000円分

変更前 2026年 3月末以前 6単元（600株以上）

毎年3月末日 6単元（600株）以上
当社オリジナルQUOカード 15,000円分
毎年9月末日 6単元（600株）以上
当社オリジナルQUOカード 15,000円分

株価の推移

株価^{※1}は約3年間で約2.3倍^{※2}に上昇。株主優待により株価急騰するも、その後も堅調に推移



ご清聴ありがとうございました。



日本エコシステム株式会社